



(4/11 創立記念例会より)

「原子力政策について」

衆議院議員 河野 太郎 様



私が1996年10月に初当選した翌年の12月に地球温暖化対策のための京都会議があった。当時の日本政府は「原発をあと20基建てれば京都議定書を問題なくクリアできる」との姿勢だった。本当に大丈夫なのか? 検討をしようということで、若手の研究者や大学院生、大学生、企業人を集めて「太郎塾」という勉強会を開いた。その結果、つじつまが合わないことがわかり、自民党の党本部の会合でその点を指摘したところ、「おまえは共産党か!」との罵声だけで答えが返ってこない。

昨年2月に中国電力が原発建設を予定している山口県の上関町の対面にある祝島で30年間反対運動を続けている人達を訪ねた時には、「河野太郎は革マルと中核派をつれて反対運動にいった」などの中傷も浴びた。

それが、昨年3月11日の東日本大震災で、原発事故が起きて初めて、私の話を聞いてくれるようになった。

原発の燃料はウラン。ウランを原発で燃やして発電すると出てくるのが使用済み核燃料。日本以外の国のほとんどがここで終わるが、日本はここで終わらない。石炭から石油経済に変わったが、石油はほとんど全量海外からの輸入に頼っている。その石油も何十年もするとなくなってしまう。全量を石油に頼った一本足経済から二本足で

の日本経済の発展を考えて、原発建設へと走ったのが当時の状況だ。ただ、ウランも70～80年でなくなってしまう。そこで、日本は「使用済み核燃料の再処理」計画をスタートさせた。再処理で出てくるのが、核物質のプルトニウム。プルトニウムを取り除いた残りが最終的な核ゴミである「高レベル放射性廃棄物」。

このプルトニウムを「高速増殖炉」で燃やすと発電しながら、プルトニウムが増える。1kgのプルトニウムを燃やすと1.2kgとなる。最初のウランは輸入品だが、そのウランを燃やしてプルトニウムをとり出して、そのプルトニウムを国内の「高速増殖炉」で燃やして発電しながらプルトニウムをどんどん増やしていくことになるので「準国産エネルギー」と呼んだ。

原発によるバラ色の未来計画としてスタートさせたものの、「高速増殖炉」のパイロットプラントというべき「もんじゅ」が1995年12月にナトリウム漏れの大火災事故を起こして止まり、現在も止まったまま。最も楽観的な政府の見込みでも、「高速増殖炉」が実用化されるのが2050年。止まっている「もんじゅ」を止めておくために、1年間に200億円のお金がかかっている。諸外国は「高速増殖炉」から撤退した。米国では「高速増殖炉」が仮にできたとしても電気料金自由化の国なので、電気料金が高くなって、誰も買ってくれる人がいないから無意味だといって、止めた。

どうにもならない、最終的な核ゴミの「高レベル放射性廃棄物」の処分問題がネックとなっている。当初、ロケットに乗せて宇宙の彼方に破棄するとの計画もあったが、頓挫した。地面を500mほど深く穴を掘って埋める案がコンセンサスになってきた。ただ、「高レベル放射性廃棄物」は放射能が高いので、埋めただけでは何が起きているのか分からないので500m埋めたら、

地上から地下の状況をモニタリングするようになっている。モニタリングの期間は100年～300年と言われている。

ノーマルな値に戻すために10万年もかかるこの「高レベル放射性廃棄物」を地震の影響も火山の影響も、地下水の影響もないところに埋めるとなれば、日本のどこに埋めるのか？

使用済みの核燃料の再処理でとり出したプルトニウムは現在、日本は45トン所有している。国内に10数トン、再処理を依頼しているイギリスとフランスに30トンちょっと置いてあって、順次戻ってくる。アメリカの核ミサイルに積んであるプルトニウムの総量が38トンだから、45トンという量がどれだけの数値かお分かりいただけると思う。

このプルトニウムは青森県の六ヶ所村に貯蔵してある。アメリカの調査団が管理状況の調査のために、現地を訪れた際に警備状況を尋ねたところ、民間警備会社の「警棒」による警備システムに驚愕したそうだ。

この、45トンのプルトニウムの処理が深刻な問題になっているが、さらに問題なのは、「使用済み核燃料」。日本で54基の原発が動いている時に年間1,000トンの「使用済み核燃料」が排出される。排出された「使用済み核燃料」は原子炉の横に建てられた、水が入ったプールで冷やさなければならぬ。このプールの空き容量は日本全国で6,000トン分しかない。このままだと6年経つとプールがいっぱいになり、原子炉が止まることになる。だから昨年3月10日の時点で、あと6年しか動かせないという状況だった。東京電力は青森県のむつ市で5,000トン入る中間貯蔵施設を造ろうとしているが、それがうまくいっても11年で止まる。

青森県の六ヶ所村に「使用済み核燃料の再処理」施設があるが、完成した2004年か

ら現在まで問題だらけで動かない状況が続いている。この施設が動けば、年間1,000トンの「使用済み核燃料」を溶かすことができるが、年間8トンのプルトニウムが出てくる。

現在、45トンのプルトニウムがあって、「高速増殖炉」で燃やすことができず困っているにもかかわらず、毎年8トンのプルトニウムが出てきたら6年で倍になってしまう。日本政府の楽観的な読みでも「高速増殖炉」の完成は2050年。約40年後。その間で320トンのプルトニウムが出てくる。

だから、昨年3月11日の原発の事故があろうがなかろうが日本の原子力は極めて危ない状況にあった。

電力会社は仕方なくウラン9割、プルトニウム1割を混ぜたMOX燃料を作って原発で燃やす「プルサーマル」計画をたてた。それを推進するために九州電力や北海道電力、北陸電力があつたやらせ事件を起こしたわけだ。

今後どうするのか？新しい原子炉は作らない。40年経った原子炉は廃炉にする。すると2050年には日本の原子炉はゼロになる。

仮に、日本の原子炉すべてを止めたとしても昨年夏並の省エネは必要だが、この夏は困らないと思う。

電気が足りないのは夏の1週間から10日間の午後の数時間。ここが足りないということで、発電所をどんどん作ってきたのが日本の電力業界。その時間帯だけ、電気料金をすごく高くする。その時間帯は操業しなくていい会社なら夏休みにしてもらえばいい。自家用発電機を持っているところは、フル稼働していただいて、電力会社を買ってもらえばいい。必要に応じて電気料金を変えればいい。

長期的に2050年に原子炉を止めるとすると、省エネが必ず必要。2050年までに現

在の電力消費量を4割削減することは可能だと思う。次の50年で日本の人口は4,000万人減る。相当なスピードで人口が減っているのと同時に、LEDにしたり、冷蔵庫やエアコンなどを省エネタイプにしていけば、電力消費量はどんどん減っていく。日本の建物の断熱化も進めていけば、4割削減は十分可能。と同時に、地熱発電、太陽光、風力、川の流れを使った小水力などの再生可能エネルギーを増やしていけば、日本の電力需要はまかなえると思う。

2050年まで時間をかけて脱原発をやれば、省エネも進むし、再生可能なエネルギーも増えるので、ストレス無く脱原発は可能だと思う。

そのためには、今の電力体制ではできない。現在の問題は地域独占、発送電の一体化、総括原価方式の3点。だから、地域独占をやめ、発送電を分離し総括原価方式をやめて、自由に競争できる電力市場を作ることが重要となる。

2050年に脱原発なのか、多少無理してでももっと早く脱原発なのか、政治家だけが決める話ではなく、国民全体で合意していく必要があることを肝に銘じて、政府の対応、政治の対応をウォッチしていただきたいと思う。

